

# エネルギー・地球温暖化対策

## (エネルギーに関する諸問題(Ⅱ))

- 電源立地地域対策交付金【経済産業省】
- 交付金事務等交付金【経済産業省】
- 電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金【文部科学省】
- 原子力発電施設等立地地域特別交付金【経済産業省】
- 原子力発電施設立地地域共生交付金【経済産業省】
- 核燃料サイクル交付金【経済産業省】
- 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金【経済産業省】
- 電源地域産業育成支援補助金【文部科学省】
- 原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業【経済産業省】
- エネルギー構造転換理解促進事業【経済産業省】(新規)
- 広報・調査等交付金【経済産業省】
- 広報・調査等交付金【文部科学省】
- 原子力総合コミュニケーション事業【経済産業省】
- 核燃料サイクル関係推進調整等委託費【文部科学省】

# ① 発電用施設等が立地する自治体への交付金、補助金の透明性の向上

- 原子力発電施設等立地地域特別交付金をはじめとした各種交付金については、**支給根拠となる交付規則がHP上に公表されておらず、また、申請内容を審査する外部委員選任方法が明示されていない事業が散見。**  
→ 国民の目から不透明な事業実施となっていることから、事業の透明性を向上させるべきではないか。
- さらに、様々な交付金や補助金が乱立しており、各地方公共団体への資金の流れの全体像が不透明であることから、各地方公共団体ごとにどのような交付金等が支給されているのか、わかりやすく整理して公表すべきではないか。

事業名	電源立地地域対策交付金（経産481）	交付金事務等交付金（経産483）	電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金（文科268）	原子力発電施設等立地地域特別交付金（経産484）	原子力発電施設立地地域共生交付金（経産485）	核燃料サイクル交付金（経産486）	広報・調査等交付金（経産482）	広報・調査等交付金（文科269）	電源地域産業育成支援補助金（文科265）	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金（経産478）	原子力発電施設立地地域整備支援事業（経産506）	核燃料サイクル関係推進調整等委託費（文科264）	原子力総合コミュニケーション事業（経産507）	エネルギー構造転換理解促進事業（経産28-24）
事業概要	発電用施設等が立地等する地方公共団体に対して、地域振興や住民福祉の向上等に資する各種事業等に対して交付。			原子力発電施設（原発施設）等の設置及び運転の円滑化に特に資する場合に道府県等に対しての交付。	運転年数が30年を経過している原発施設が所在する道府県に対して交付	核燃料サイクル施設の立地受け入れ等を行った道府県に対する交付金	①原発施設等の周辺地域の住民に対する情報提供、②周辺地域の住民に対する原発に関する知識の普及のための施設の整備等に要する費用に充てるため、原発立地道県等が実施する事業に対して交付		JAEAの原発施設等が設置されている都道府県が実施する産業育成事業に対する補助（補助率：定額）	電源地域のうち、原発施設等の周辺地域に立地する企業に対し、都道府県を通じ、一定期間（8年間）補助。補助率：定額。	立地地域への集客向上、雇用の確保、新たな産業の創出等を目指し、地域資源の活用とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発等の地域の取組支援や交付金を交付	高速増殖炉「もんじゅ」が立地する地域を中心に、研究開発の意義や安全対策などに関する情報提供を実施。	①原子力の一般的な情報、②核燃料サイクル等の基本的な政策、③高レベル放射性廃棄物の最終処分等の諸課題について、国民・立地自治体等とのきめ細かいコミュニケーションを実施。	廃炉が行われる原発が存在する立地市町村等に対して、エネルギー構造転換に向けた地域の理解を促進する上で必要となるハード・ソフト両面からの事業支援。補助率：1.0/1.0
事業の公表状況	交付先の地方公共団体は計画に基づいて各種事業を実施し、その内容を公表（事業実績報告書を公表） 交付規則が非公表。			交付先の地方公共団体は計画に基づいて各種事業を実施し、その内容を公表（事業実績報告書を公表） 交付規則が非公表。	交付先の地方公共団体は計画に基づいて各種事業を実施し、その事業概要を公表（事業実績報告書は非公表） 交付規則、外部委員の選定方法が非公表。	交付先の地方公共団体は各種広報事業を実施し、事業終了後にそれぞれ事業ごとに事業評価を実施 事業評価結果は非公表。 交付規則が非公表。	各事業の実施結果（実績報告書等）は非公表。		各事業の実施結果は非公表。（民間団体において応募要領等をHPで公表）	各事業の実施結果は非公表	HP（もんじゅNAVI）で各種情報提供を実施。	各事業の実施結果は非公表	— （新規要求）	

## （参考）改善が必要なレビューシートの例

- 交付金の目的は、「交付すること」なのか。

平成27年度行政事業レビューシート（ <span style="float: right;">文部科学省</span> ）			
事業名	電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金	担当部局庁	研究開発局
事業の目的	<p>電源立地対策として、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備、住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図り、もって発電用施設の設置及び運転の円滑化を図る。</p> <p>電源立地対策のうち、本事業については発電用施設等の周辺地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てるための<b>交付金を交付することを目的とする。</b></p>		

平成27年度行政事業レビューシート（ <span style="float: right;">経済産業省</span> ）								
事業名	電源立地地域対策交付金	担当部局庁	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部	作成責任者				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	交付規則に基づき、電源地域における住民の福祉向上等を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、 <b>所要の事業を実施するために必要な交付金を交付する。</b>	交付金を活用して実施する所要の事業数	成果実績	件	2,124	2,087	2,089	/
			目標値	件	2,124	2,087	2,089	/
			達成度	%	100%	100%	100%	/

## ② 各種交付金、補助金のPDCAサイクルの確立、レビューシートの改善

- 電源立地地域対策交付金をはじめとした各種交付金については、**現行制度上、交付先の地方公共団体は計画に基づいて各種事業を実施し、その内容を公表しているが、その効果の定量的な検証は行われていない**(多くは事業概要の公表にとどまる)。そのため、**地方公共団体にも適切な成果指標の設定や効果検証を求め、PDCAサイクルが確立されるようにすべきではないか。**さらに、**現行のレビューシートの成果指標は、交付金を活用した事業数など、成果実績にすぎず、上記の見直しを踏まえて適切なものとすべきではないか。**

事業名	電源立地地域対策交付金 (経産481)	交付金事務等交付金 (経産483)	電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金 (文科268)	原子力発電施設等立地地域特別交付金 (経産484)	原子力発電施設等立地地域共生交付金 (経産485)	核燃料サイクル交付金 (経産486)	広報・調査等交付金 (経産482)	広報・調査等交付金 (文科269)	電源地域産業育成支援補助金 (文科265)	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金 (経産478)	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業 (経産506)	核燃料サイクル関係推進調整等委託費 (文科264)	原子力総合コミュニケーション事業 (経産507)	エネルギー構造転換理解促進事業 (経産28-24)
成果指標	交付金を活用した事業数 →活動実績にすぎない。						①施設見学会数 ②研修会等派遣人数 →活動実績にすぎない。	マーケティング事業数 →活動実績にすぎない。	本事業を実施する企業における雇用者数	本事業の参加者にアンケート等を実施し、満足度80%以上	原子力や「もんじゅ」等の基礎的な知識の理解促進効果を問う事後アンケート調査	アンケート調査により理解度100%以上	事業参加者へのアンケート調査	
事業の公表状況	交付先の地方公共団体は計画に基づいて各種事業を実施し、その内容を公表 (事業実績報告書を公表) 交付規則が非公表。	—	交付先の地方公共団体は計画に基づいて各種事業を実施し、その内容を公表 (事業実績報告書を公表) 交付規則が非公表。	交付先の地方公共団体は計画に基づいて各種事業を実施し、その事業概要を公表 (事業実績報告書は非公表) 交付規則、外部委員の選定方法が非公表。		交付先の地方公共団体は各種広報事業を実施し、事業終了後にそれぞれ事業ごとに事業評価を実施。 事業評価結果は非公表。 交付規則が非公表。	各事業の実施結果は非公表。	各事業の実施結果は非公表。(民間団体において応募要領等をHPで公表)	各事業の実施結果は非公表	HP (もんじゅNAVI) で各種情報提供を実施。	各事業の実施結果は非公表	— (新規要求)		

### ③ その他(執行率が低い事業の原因・改善策、事業の執行方法(経由団体の必要性)等)

- 廃炉の進展等、新たな事態に対応した立地自治体支援の在り方はどうあるべきか。
- 核燃料サイクル交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業、原子力総合コミュニケーション事業については、**執行率が低調であるが、事業の在り方の見直しや予算の適正化を図るべき**ではないか。

また、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金については、**民間団体を經由して執行業務**を行っているが、事務費が過大に積算されていないかなど、**現状を検証した上で、効率的な事業執行の在り方を検討すべき**ではないか。

事業名	電源立地地域対策交付金(経産481)	交付金事務等交付金(経産483)	電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金(文科268)	原子力発電施設等立地地域特別交付金(経産484)	原子力発電施設立地地域共生交付金(経産485)	核燃料サイクル交付金(経産486)	広報・調査等交付金(経産482)	広報・調査等交付金(文科269)	電源地域産業育成支援補助金(文科265)	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金(経産478)	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業(経産506)	核燃料サイクル関係推進調整等委託費(文科264)	原子力総合コミュニケーション事業(経産507)	エネルギー構造転換理解促進事業(経産28-24)
事業概要	発電用施設等が立地等する地方公共団体に対して、地域振興や住民福祉の向上等に資する各種事業等に対する交付金。			原子力発電施設(原発施設)等の設置及び運転の円滑化に特に資する場合における道府県等に対する交付金。	運転年数が30年を経過している原子力発電施設が所在する道県に対する交付金	核燃料サイクル施設の立地受け入れ等を行った道県に対する交付金	①原発施設等の周辺地域の住民に対する情報提供、②原発施設等の周辺地域の住民に対する原発に関する知識の普及の用に供する施設の整備に関する事業等の調査に関する事業等に要する費用に充てるため、原発立地道県等が実施する事業に対する交付金		JAEAの原発施設等が設置されている都道府県が実施する産業育成事業に対する補助金(補助率:定額)	電源地域のうち、原発施設等の周辺地域に立地する企業に対し、都道府県を通じ、一定期間(8年間)補助金。補助率:定額。	立地地域への集客向上、雇用の確保、新たな産業の創出等を目指し、地域資源の活用とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発等の地域の取組支援や交付金を交付	高速増殖炉「もんじゅ」が立地する地域を中心に、研究開発の意義や安全対策などに関する情報提供を実施。	①原子力の一般的な情報、②核燃料サイクル等の基本的な政策、③高レベル放射性廃棄物の最終処分等の諸課題について、国民・立地自治体等とのきめ細かいコミュニケーションを実施。	廃炉が行われる原発が存在する立地市町村等に対して、エネルギー構造転換に向けた地域の理解を促進する上で必要となるハード・ソフト両面からの事業支援。補助率:10/10
個別論点						執行率が低調(64%~76%)				民間団体が經由事務を実施	執行率が低調(56%)		執行率が低調(59%)	